

## 文部科学省における女性の職業選択に資する情報の公表

### ○採用した職員に占める女性職員の割合

	合計			総合職			一般職		
	総数	うち女性	女性の割合	総数	うち女性	女性の割合	総数	うち女性	女性の割合
文部科学省 (スポーツ庁、文化庁含む)	64	27	42.2%	33	13	39.4%	31	14	45.2%

※ 上記は令和2年4月1日付け採用者のみの数値。一般職には施設等機関にて採用した者2名（うち女性0名）を含む。

※ 内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」（令和2年5月29日付け）

### ○管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

	総数	うち女性	女性の割合
文部科学省 (スポーツ庁、文化庁含む)	382	42	11.0%

※ 上記は平成30年7月1日時点の数値。

※ 管理的地位にある職員とは、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の指定職俸給表の適用を受ける職員及び行政職俸給表（一）7級から10級相当職の職員をいう。

### ○各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

	役職	総数	うち女性	女性の割合
文部科学省 (スポーツ庁、文化庁含む)	本省課室長相当職	336	43	12.8%
	本省課長補佐相当職	558	92	16.5%
	本省係長級相当職	710	211	29.7%

※ 上記は令和元年7月1日時点の数値。

※ 内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」（令和元年11月1日付け）

## ○男女別の育児休業取得率

		男性職員			女性職員		
		新規 取得者数 (A)	平成30年度中 に新たに育児 休業が取得可 能となった職 員数 (B)	取得率 A/B	新規 取得者数 (A')	平成30年度中 に新たに育児 休業が取得可 能となった職 員数 (B')	取得率 A'/B'
文部科学省	総合職	3	20	15%	15	15	100.0%
	一般職	1	26	3.8%	16	16	100.0%
	研究職	0	0	-	1	1	100.0%
	計	4	46	8.7%	32	32	100.0%
スポーツ庁	総合職	0	1	0.0%	0	0	-
	一般職	0	1	0.0%	2	2	100.0%
	研究職	0	0	-	0	0	-
	計	0	2	0.0%	2	2	100.0%
文化庁	総合職	0	0	-	-	-	-
	一般職	0	3	0.0%	-	-	-
	研究職	0	3	0.0%	-	-	-
	計	0	6	0.0%	-	-	-
合計		8	108	7.41%	68	68	100.0%

※ 上記は平成30年度の数値。

※ 人事院「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査」より

## ○男女別の育児休業取得期間の分布状況

### 【男性職員】

	1月未満	1月以上 6月未満	6月以上 12月未満	12月以上
文部科学省	25%	50%	25%	0%
スポーツ庁	-	-	-	-
文化庁	-	-	-	-

### 【女性職員】

	1月未満	1月以上 6月未満	6月以上 12月未満	12月以上
文部科学省	0%	3.1%	34.4%	62.5%
スポーツ庁	-	50.0%	-	50.0%
文化庁	-	-	-	-

※ 上記は平成30年度新規取得者の数値。

**○男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率並びに  
合計取得日数の分布状況**

		平成30年度中 に子が生まれ た男性職員数 (A)	配偶者出産休暇		育児参加のための休暇		配偶者出産休暇又は育児 参加のための休暇	
			(A)のうち 配偶者出産 休暇を取得 した職員数 (B)	使用率B/A	(A)のう ち育児参加 のための休 暇を使用し た職員数 (B')	使用率B'/A	(A)のう ち合わせて 5日以上 の休暇を取 得した職員 数(C)	「男の産 休」5日以 上取得率 C/A
文部科学省	総合職	20	19	95%	18	90	13	65%
	一般職	26	24	92.3%	22	84.6%	20	76.9%
	研究職	0	0	-	0	-	0	-
	計	46	43	93.4%	40	86.9%	33	71.7%
スポーツ庁	総合職	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	一般職	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
	研究職	0	0	-	0	-	0	-
	計	2	2	100.0%	2	100.0%	1	50.0%
文化庁	総合職	0	0	-	0	-	0	-
	一般職	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
	研究職	3	2	66.7%	2	66.7%	2	66.7%
	計	6	5	83.3%	5	83.3%	5	83.3%
合計		108	100	92.6%	94	87.0%	78	72.2%

※ 上記は平成30年度の数値。

※ 人事院「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査」より